

一般社団法人日本真空学会 合併に関する会員説明会 報告書

開催日時：平成 29 年 3 月 18 日(金) 13:00-15:00

開催場所：機械振興会館 地下 3 階 研修 2 号室

参加者：正会員 7 名，法人会員 1 名，齋藤芳男（会長），財満鎮明（副会長），黒岩雅英（副会長），佐久間恵子（事務局）

配布資料：(1) 平成 28 年 6 月 9 日総会資料

- ・日本真空学会の将来像を検討するために
- ・「合併協議に関する覚書」締結のお知らせ

(2) 60 巻 1 号 (2017 年 1 月号) 会告

日本真空学会と日本表面科学会との合同合併検討委員会からのご報告

(3) 60 巻 2 号 (2017 年 2 月号) 会告

日本真空学会の合併に関しての Q&A

(4) 60 巻 3 号 (2017 年 3 月号) 会告

日本真空学会の合併に関して—説明会のご案内—

議事内容：

まず、齋藤会長より、検討にあたっての経緯が次のとおり説明された。

数年前から、二つの観点で日本真空学会の在り方について、理事会等でも検討していた。一つは、運営上の改善状況があるか。つまり、財務的な観点から見て、日本真空学会が発展する可能性はどのくらいあるか。それに伴い色々な事業に力を入れて収支を改善するといったことも行ってきた。もう一つの観点は、若い会員を増やせるかどうか。日本真空学会が魅力ある学会にするにはどうすれば良いか。講演会の中身を工夫したり、色々なことを行ってきた。その上で、理事会でさらに将来を見据えてどうすれば良いかとの議論が何度かされた。その一つの選択肢として他団体との合併の検討を始めた。検討について、一昨年の 10 月に正式に会員の皆様に会告で伝えた。それに先立ち合併検討ワーキンググループを立ち上げどの学会とどのような合併をすれば、会員にとってメリットを増やせるかということを検討し、対象として日本表面科学会を選んだ。先方でも合併検討委員会をつくり、両学会合同で合同合併検討委員会を立ち上げ、具体的な内容を詰め始めた。検討するにあたり、昨年の 7 月に両学会で覚書を交わし、更に詳細を詰めて素案を作成した。それを昨年の 11 月から理事会で審議し始め足りないところや修正点を確認し、本年会誌 1 号でその状況を説明した。更に 2 号で Q&A を掲載した。2 月 16 日の理事会で合併の方針を決定し、それに必要な準備として合併契約書を作成するところまで確認した。その上で、会員の皆様への説明会を開催することとなった。説明会は、まず 3 月 11 日に東海地区で開催し、本日東京にて開催、3 月 31 日に大阪にて開催、それ以降も機会があれば開催できるように日程を調整している。今後の段取りとしては、2 月の理事会で決まった合併の方針を総会の特別議案として提出し可否を問う。特別議案とは、会員の三分の二以上の賛成が必要な議案。6 月 8 日の総会に特別議案として提出し、そこで可否を決める。形式として、理事会で決まった方針をもとに執行部、理事会、合併検討委員会にて、合併契約書とそれに付

随する覚書を作成し、4月の理事会で確認し、総会に特別議案として提出し、その契約書が是か非かを会員に問う。本日は、合併に関する素案を合併検討委員会主査である財満副会長より説明してもらい、皆様の質問やご意見を伺いたい。

続いて、財満主査より資料に則って説明があった。

齊藤会長より、資料(3)「日本真空学会の合併に関するQ&A」の2ページ目の上から2つ目のQ&Aについて、次のとおり補足された。

- ・「Q. 法人の投票権はどうなりますか？会費は変わりませんか？」については、法人会員からかなり質問があった。法人会員として投票権があるのは真空学会のみ。表面科学会は、維持会員と賛助会員の二種類の法人会員が存在するが、投票権はなし。両学会の合同合併検討委員会で検討した結果、全ての権利はそのまま維持する、不利益のないように、好きな種類を選べるようになった。会費はそのままを維持するので、投票権を持つ法人会員のほうが安いので、表面科学会の維持会員と賛助会員が真空学会の法人会員に移ることがあるかもしれない。いずれにしても自由にしてあるので、A. のとおりとなっている。

黒岩副会長より、表面科学会の法人会員について、更に次のとおり補足された。

- ・維持会員会費10万円、賛助会員会費4万円。運営に携わるといってもサポート的な意味合いが強いのでこのような名称になっている。サポートの度合いにより会費が異なるが、権利は同じ。真空の法人会員は、一緒になって運営していくので、投票権がある。

議論は以下のとおり。

- ・表面科学会の維持会員、賛助会員は、上記の内容を理解しているのか？

⇒表面科学会で説明していると思うが、どのような反応をされているのかは、正確に把握していない。

- ・お金が絡むことと、投票権のこともあるので、最終的な合意の前にその理解で齟齬のないようにしておくべきである。

⇒はい。

- ・若手が入ってこない点について、企業からの若手が少ないということもあると思うが、他の学会、例えば、核融合学会、加速器学会の人を取り込もうという働きかけはどのくらいされているのか？総合研究大学院大学の教授会で核融合の教授の先生と話をしたことがあり、1980年代～1990年代にかけては真空と色々やってきたが、最近はほとんど交流がなくなった。お互いが積極的に相手の学会に顔を出してコンタクトを取らないと、若手がそういう学会があることすら知らない。ということ言われたことがある。資料(1)「日本真空学会の将来像を検討するために」の3ページの図にも、核融合、加速器、宇宙等を記載し、他の学会と交流があることを若い人達にも見えるようにした方が良い。ただ単に企業に対してだけ働きかけるのではダメ。

⇒仰るとおり、核融合の分野と距離ができた感がある。東海支部では、核融合研の先生方あるいは核に関する話題はたびたび取り上げ、行き来をしている。東海支部の活動として、ここ数年かけて、両学会の乗り合いを十分にやっつけていこうとしている。今後、学会全体でも考えていくべき。合併後も、今の社会情勢を考えると順風満帆にいくとは必ずしも思えないので、学会と学会の連携は関わっていくべきだと考えている。

- ・真空の方はそうでもないと思うが、表面科学会の方はプラズマと言えば、表面処理、膜処理だと思っ

ている方が多く見受けられ、システム全体を考える方が少ないので、新学会では、ぜひ両方を広く見て頂けるようにしてほしい。

⇒そのとおりだと思う。

⇒SP 部会や講演・研究会企画委員会でも、「真空」「プラズマ」と言った場合に、キーワードとして「低圧」を入れるということはある程度やり始めている。大気に近いところまで。それも一つのきっかけではないかという気はしている。この図の集合の中に 9 つのキーワードが記載してあるが、これは IUVSTA の 9 つのデヴィジョン名を意識している。従ってこれは、IUVSTA を牽引していく非常に良い力になるということを示すために作った図である。実は、この図の集合の丸と外側の四角の間に、もう少し分野を入れて色々なところで説明をしている。法人への説明では、エネルギー、メガサイエンス、食品、光、機械、バイオ、医療、理化学、先端、自動車・航空を追加して、そういったものが全部入っているということを説明している。学会同士のインタラクションだけではなく、企業、産業でもほとんど全部カバーするといった説明もして、なるべくそういう業界の人達に入ってもらいたいということもやっていく必要性を感じている。今できる限りのことは、齊藤会長、財満副会長、黒岩副会長の 3 人で企業などに説明にまわっているが、組織化して合併後にもそのようなことをやっていけるようにしておかなければならないと意識しているところである。

- ・ 2022 年に IVC を開催するなら、その受け皿になる学会だということを今から広く若い人にアピールしておくべき。そのためにも、プラズマにしても、加速器にしても、宇宙にしても、取り込むのが良い。先日、応用物理学会のシンポジウムに来ていた人と話したが、真空と加速器学会のどちらで発表する方が良いかという話が出て、真空学会が非常に脆弱になっていると感じた。

- ・真空学会の法人会員には口数があり、口数に関係なく投票権は 1 票、会誌は口数に応じて送付している。そのあたりについて、合併を機に整備する必要がある。

⇒法人化する際に、法人からの代表として理事になってもらうことにしたが、その人は個人として理事となることが決まった。そういう意味でいうと、口数に関係なく 1 法人に 1 票ということにせざるを得ない。

- ・そうなると、それなら 1 口でいいということになり兼ねない。口数を減らされない対策を取った方が良い。

⇒今、個別に会社訪問してお願いをしており、法人の重要な理事として合併後も本学会を引っ張ってもらえるように御願いをしている。例えば広告掲載を割り引くなどの特典をもってもらい今後の口数を維持、増やして頂く努力は必要である。

- ・定款に口数を書くのか書かないのか、よく検討した方が良い。

- ・真空学会の特別会員のようなものが表面科学会にもあるのか？あるなら、揃えた方が良い。

⇒あります。会誌購読については、揃えざるを得ないと考えている。

- ・海外の会員がいるなら、配慮した方が良い。

⇒いない。表面科学会には少しずつ入ってきていると思う。

- ・合併した時に、会誌の内容によっては特にアジアの方で入会したい方が出てくるかもしれない。その窓口は開けておいた方が良い。

⇒はい。

- ・海外から技術研修生として企業に来ていて、資格を取って母国に帰る方もいる。そういう人は大切にしないといけない。表面の方にも広めると、新学会が素晴らしいものになるのでは。

⇒IUVESTA の新メンバー国をキャンペーンすることも IUVESTA の重要な仕事のひとつになっていて、最近、東南アジアから入りたい国を紹介するということが日本はもっとやるべきだと言われている。そういう話とも似ていると感じた。

- ・以前、アジアの後発国から資格試験をやりたいので問題を提供してほしいとの申し出があったが、例示の紹介記事で我慢してほしいと断った。それと似たようなことが 10 年先に出てくる可能性がある。会誌に資格試験の解説を書いておけば、見たいと考えるところが出てくる。長期的な戦略を考えた方が良い。

⇒IVC-22 の札幌開催が今年の夏に確定した。会告には掲載していないが、会議報告として 1 号に掲載された。これまで招致委員会をやってきたが、今後は準備委員会に切り替えて、その後、組織委員会に切り替える作業を 6 月の総会を目途に始めたい。その際に会告等で報告した方が良いと考えている。Congress Planning Committee (CPC) という、IUVESTA やワークショップの開催地を決めていく IUVESTA 中の委員会の委員長に日本真空学会の国際委員長である福谷先生が就任した。このポストは、かなりの確率で IUVESTA の会長になる。合併することで更に牽引する力が増すと期待している。

- ・そのようなことは、会員にしっかり周知してほしい。
- ・IVC-22 の募金は、準備委員会の段階から法人会員に働きかけて、早く集めた方が良い。そのためには、工業会との連携が重要。
- ・真空と冠がつく会社でも、今は真空以外が会社の中心だと考えている企業が多い。時代が変わった。会社の情勢が変わった。企業が、真空学会にどこまで協力できるのか。非常に厳しいのではないか。
- ・会員を増やすために、海外に目を向けるのに、英語の資料を揃える必要がある。表現方法としては、「真空の木」のイラストが良い。このイラストの英語版さえできていない。基本的な資料を用意して周りの分野の人たちに声をかけていかないと、人を引き付けるのは大変。

⇒英文化は、教育委員会の資料を作る際に間瀬先生にやってもらったと思うが？

⇒「真空の木」の日本語版は整備したが、英語版はやめた。真空学会の現状として、労力に対して全く余裕がない。意識はしてもできない。

- ・若手が無理なら、年配者を使えばできるのでは？

⇒非常に難しい。費用をかけ外注すればできるが、財政的な余裕はない。それよりも心配しているのは、日本人の会員がそもそもいない。海外に目を向けるよりも、まず国内に目を向けるべきである。

- ・表面科学会の方は？

⇒現状、今の真空学会ではその対応は難しいところがあるが、合併を機に国際化には取り組んでいかなければならない。企業から見ても魅力がなくなってしまう。合同の合併検討委員会で共有化していく。

⇒真空プロパーの会社でさえ真空だけではなくてという指摘があるが、そういう会社での説明の際は、資料に食品のこと等も積極的に記載している。先日、アルバックにもその資料で説明したが、真空そのものが広い分野に跨っているということはよくご存じである。そういうことも含めて合併して、学会そのものの場を広げるという説明はしている。IVC-22 の札幌誘致の際、現地の観光局や市役所に説明に行った際もそのような話をしないと具体的に協力が得られない。真空とは何であるのかと理解されなければいけないので、例えば、乳牛の搾乳機も真空だと説明し、農業から食品、半導体、それ以外にもあるということを説明すると話が進んだ。真空という分野を正しく説明していかなければならないと感じている。細かい皆様からの意見も合同合併検討委員会のこれから先のアイテムとして、書き残して、組織化していくようにしていきたい。

黒岩：法的なことと吸収合併になると説明したが、消滅してしまうことに対しての印象や意見は？

齊藤：法律的には、存続団体が日本表面科学会、消滅団体が日本真空学会と二つに分けて手続きする。

法的な区分けとして真空学会は消滅団体となる。しかし実質上なくなるという風に考えてはいない。

・基本的な方針は対等に合併すると書かれているので、異論は出ないと思うが、法的な処理をするためには上記のような手続きをしなければならないということを正確に説明しないとイケない。

⇒法的には吸収合併であり、一方が消滅団体となるということになるが実質上は対等合併である。

・一方は公益社団法人でもう一方は一般社団法人なので、財産をどうやって保全するかが最重要な話。そのためにはそのような方法を取らなければならない。

・法的に「対等合併」という形はありえるのか？

⇒両者が公益社団法人ならいいが、今回は公益社団法人と一般社団法人なので、「対等合併」という形ではない。合併して新学会を作る際に、「対等合併」にするためには一旦両方が解散することになる。また、財産を継承するというのであれば、どちらかがどちらかに吸収されることになる。

⇒公益社団法人になってから合併という方法もある。ただし、それには時間、手間、お金がかかる。真空学会、表面科学会共に事業分野が近いということもあり、真空学会が公益法人に認可されるのは非常に難しいと考えられる。

・名古屋の説明会では、このような質問は出たのか？

⇒出ない。確認質問として、一般社団法人と公益社団法人があって、なぜ真空学会は一般社団法人にしたのか？という質問が出た。Q&Aに書いてあることへの確認質問だったと思われる。

・学会の世界で、似たような例はないのか？それを聞いておくと説明しやすい。

⇒Q&Aを作るにあたっては、正しい用語で書くために司法書士にも確認した。必要最低限のことを書くということもあったので、今回の内容となった。

・これに関しては、色刷にした方が良い。せっかく会誌があるのだから、大事なところはカラーページにして、関心をひかないと見てもらえない。ホームページは見ない人もいる。無理ならそれなりの工夫が必要。

⇒カラーページは思い付かなかった。

・会員資格は、今入っている会を退会した後で新学会に入るのか、新学会に入ってから解散するのか？

⇒順番としては、先に継承してから解散となる。

・SP部会のお金が残っていると思うが？

⇒部会独自で管理しているお金はない。全部本会計に入れている。法人化する時に整理した。

以 上